

第 1 号様式

主要事業の進行状況報告書

令和 7 年 3 月 31 日

6	東京都公立大学法人	東京都公立大学法人 中期計画の実施
事業概要	<p>中期目標を達成するため、社会との価値共創、教育、研究、法人運営の四点について重点方針を定めた第四期中期計画（計画期間：令和 5 年度～令和 10 年度）に基づき、積極的に施策を展開していく。第四期中期計画では、計画の達成状況を測る上での主要な判断材料として評価指標を設けており、この指標により進捗状況を確認していく。</p>	
これまでの経過	<p>平成 17 年 4 月 公立大学法人首都大学東京設立、首都大学東京開学 平成 18 年 4 月 産業技術大学院大学開学 平成 20 年 4 月 東京都立産業技術高等専門学校が東京都から移管 令和 2 年 4 月 首都大学東京の名称を東京都立大学に、産業技術大学院大学の名称を東京都立産業技術大学院大学に、法人の名称を東京都公立大学法人に変更 令和 5 年 3 月 第四期中期計画が、東京都知事から認可 ※上記の中期計画は、東京都公立大学法人ホームページで公表している。 (https://www.houjin-tmu.ac.jp/about/guideline/)</p>	
現在の進行状況	<p>第四期中期計画の 2 年目となった令和 6 年度は、今後の中期計画期間を見通しながら、中期計画に掲げた評価指標の達成に向け、次に掲げる様々な取組を着実に推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 都立大では、授業科目として「アントレプレナーシップ入門」を開講し、起業家的な精神と資質・能力を携えた人材の育成に取り組んだ。 産技大では、文部科学省事業に採択され、令和 7 年度から入学定員を 15 名増員し、次世代を牽引する DX リーダー養成のための教育プログラムを提供することとした。 産技高専では、学生の自主的活動を支援し、学生がディープラーニングコンテスト DCON2024 で最優秀賞を受賞するなど、様々な分野で大きな成果をあげた。 法人として、更なる寄附金獲得に向け、寄附先の事業や用途を明確にした新たなメニューの設定や、受入事務の集約化など事務手続の見直しを行った。 	
今後の見通し	<p>令和 7 年度は、法人を取り巻く環境の急速な変化に機敏に対応して、新たな視点も持って施策のブラッシュアップを図りつつ、各校の積極的な挑戦を推進するとともに、第四期中期計画の着実な達成に向けて、以下の取組を推進していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 社会との連携を通じた様々な価値の創造 東京で活躍する多種多様な主体と連携し、都をはじめとする自治体の政策課題と各大学・高専の専門的知見とを結びつけ、新たな価値を創造していく。 将来の東京の成長を支える人材等の育成 デジタルや金融人材の育成、主体的な学びの支援、学び直しの機会の提供などを一層充実させるとともに、国際社会等で活躍できる人材の輩出に向け、教育環境の整備や基盤強化に取り組む。 新たな知を生み出す高度な研究の推進 世界水準の基礎研究や社会課題の解決に向けた応用研究を実施し、研究成果を効果的に発信することで、研究力の向上と研究成果の社会還元を促進する。 戦略的な法人経営の展開 社会からの要請が複雑に変化する中で、学長・校長がリーダーシップを発揮しながら、柔軟で実効性ある施策を展開できるよう、運営基盤を強化していく。 	
問合せ先	東京都公立大学法人総務部総務課労務安全管理係	電話 042-677-1178